



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 南海辰村建設株式会社  
コード番号 1850 URL <https://www.nantatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浦地 紅陽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀 正輝

TEL 06(6644)7805

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,987	2.6	24		23		116	45.8
2022年3月期第1四半期	8,200	10.0	274	162.8	262	161.3	214	142.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 110百万円 (43.9%) 2022年3月期第1四半期 197百万円 (110.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.03	
2022年3月期第1四半期	7.43	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,270	12,694	43.4
2022年3月期	32,445	12,670	39.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,694百万円 2022年3月期 12,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				3.00	3.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	13.2	600	11.0	600	7.4	570	7.5	19.77
通期	46,800	25.8	2,130	10.3	2,080	11.3	1,730	32.0	60.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,835,730 株	2022年3月期	28,835,730 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,923 株	2022年3月期	7,923 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,827,807 株	2022年3月期1Q	28,828,021 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されるなか、景気が持ち直していくことが期待されました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国国内の活動制限の影響等により、原材料価格の上昇や供給面での制約など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

この間、建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、受注競争の激化や建設資材価格の上昇が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は79億87百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失24百万円（前年同四半期 営業利益2億74百万円）、経常損失23百万円（前年同四半期 経常利益2億62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億16百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書における営業利益又は営業損失と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が増加したものの当第1四半期連結累計期間に寄与する工事が少なかったこと等により、79億23百万円（前年同四半期比2.6%減）となり、手持ち工事の利益率の低下等により、セグメント損失は21百万円（前年同四半期 セグメント利益2億73百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸収入が減少したこと等により、売上高は67百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比50.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産や電子記録債権が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ31億74百万円減の292億70百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ31億98百万円減の165億76百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億16百万円の計上による増加及び配当金の支払により利益剰余金が86百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ24百万円増の126億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、一部案件において受注の時期ずれや一部工事の進捗遅れ等の影響により、売上高は前回発表予想を下回る見込みであります。一方、各損益につきましては、一部工事の採算性向上に伴う完成工事総利益の増加が見込まれること等により、それぞれ前回発表予想を上回る見込みであります。

このような状況の下、2022年4月27日に公表いたしました2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、変更はございません。

2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正（2022年4月1日～2022年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	20,400	480	470	450	15.61
今回修正予想 (B)	20,000	600	600	570	19.77
増減額 (B-A)	△400	120	130	120	—
増減率 (%)	△2.0	25.0	27.7	26.7	—

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,919	6,617
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	19,088	15,415
電子記録債権	1,530	577
有価証券	499	-
販売用不動産	1	1
未成工事支出金	615	776
材料貯蔵品	60	58
その他	418	392
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	27,085	23,790
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,197	1,184
土地	2,009	2,009
その他（純額）	49	45
有形固定資産合計	3,257	3,239
無形固定資産	117	106
投資その他の資産		
破産更生債権等	70	70
退職給付に係る資産	924	924
繰延税金資産	630	780
その他	437	437
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	1,985	2,133
固定資産合計	5,360	5,480
資産合計	32,445	29,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,334	6,923
電子記録債務	3,806	3,646
短期借入金	3,834	2,184
未払法人税等	11	19
契約負債	693	964
完成工事補償引当金	90	90
工事損失引当金	7	3
賞与引当金	253	107
その他	851	794
流動負債合計	17,882	14,733
固定負債		
長期借入金	613	542
退職給付に係る負債	1,158	1,181
その他	119	118
固定負債合計	1,892	1,842
負債合計	19,774	16,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	8,729	8,759
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,429	12,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	20
退職給付に係る調整累計額	221	214
その他の包括利益累計額合計	241	235
純資産合計	12,670	12,694
負債純資産合計	32,445	29,270

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,200	7,987
売上原価	7,416	7,473
売上総利益	784	514
販売費及び一般管理費	509	538
営業利益又は営業損失(△)	274	△24
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	-	0
受取配当金	3	4
その他	4	3
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	14	1
営業外費用合計	19	6
経常利益又は経常損失(△)	262	△23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	262	△23
法人税、住民税及び事業税	17	7
法人税等調整額	31	△146
法人税等合計	48	△139
四半期純利益	214	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	214	116

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	214	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	1
退職給付に係る調整額	△6	△6
その他の包括利益合計	△17	△5
四半期包括利益	197	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	110
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,131	69	8,200	—	8,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	3	△3	—
計	8,133	70	8,204	△3	8,200
セグメント利益	273	12	285	△11	274

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,921	66	7,987	—	7,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	3	△3	—
計	7,923	67	7,990	△3	7,987
セグメント利益又は損失(△)	△21	6	△14	△9	△24

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

2022年3月期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比較増減(△)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
建設事業	建築	6,236	76.1	6,127	76.7	△109	△1.8
	土木	1,675	20.4	1,612	20.2	△63	△3.8
	電気	218	2.7	181	2.3	△36	△16.9
計	8,131	99.2	7,921	99.2	△210	△2.6	
不動産事業	69	0.8	66	0.8	△2	△3.9	
合計	8,200	100	7,987	100	△212	△2.6	

(2) 受注状況

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		比較増減(△)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
受注工事高	建築	1,168	31.7	3,719	61.9	2,550	218.3
	土木	1,837	49.8	2,020	33.6	183	10.0
	電気	681	18.5	271	4.5	△410	△60.2
合計	3,686	100	6,010	100	2,323	63.0	
繰越工事高	建築	27,896	75.9	39,109	84.9	11,212	40.2
	土木	7,883	21.5	6,213	13.5	△1,670	△21.2
	電気	950	2.6	749	1.6	△201	△21.1
合計	36,730	100	46,072	100	9,341	25.4	

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上